

## 公の施設基本情報

施設名（愛称）	担当部・課・グループ
---------	------------

## 1. 施設の概要（令和6年4月1日時点）

根拠条例・規則名						
条例等に規定された設置目的	根拠条例に規定されている施設の設置目的の内容を記載しています。					
開設年月日（経過年数） [改築・大規模改修等の実施年度]	現行の施設の供用を開始した年月日、施設設置経過年数、直近の改築、大規模改修等の実施年度を記載しています。					
所在地等						
敷地面積（敷地所有者）						
建物規模（施設構造）						
延床面積（建物所有者）						
主な施設内容	施設の設備内容（会議室、セミナールーム、駐車場等）を記載しています。					
施設建設時の財源内訳	合計	左の財源内訳				
		地方債	国庫	その他	一般財源	
	億円	億円	億円	億円	億円	
管理運営形態	管理形態（大阪府直営または指定管理者制度導入）の状況を記載しています。 指定管理者制度を導入している場合は、指定管理者名及び指定期間を記載しています。					
施設で実施している主な事業						
開館日・開館時間						
利用者数（過去5年間）	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	利用者数①	人	人	人	人	人
施設運営に関する指標 （稼働率、利用率等）	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	稼働率	%	%	%	%	%
	稼働率：例…利用実績単位÷利用可能単位					

## 2. 料金体系（令和6年4月1日時点）

料金区分	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の利用目的等による利用料金の区分状況（区分の有無）について記載しています。 区分有の例…施設の設置目的に則した利用かどうかで料金を区分している場合 営利目的での利用かどうかで料金を区分している場合 等</li> <li>利用料金の区分を設定している場合は、区分の内容や区分別の料金額を記載しています。</li> </ul>
料金水準の考え方	料金設定（無償の場合も含む）の考え方を記載しています。
主な料金	施設の設置条例を根拠とする施設の使用料又は利用料金を記載しています。
利用料金制	利用料金制（※1）の導入状況について記載しています。

（※1）利用料金制とは、施設の利用料金を指定管理者の収入として収受させる制度です。

### 3. 施設運営に係る収支

最終予算を記載しています。

当初予算を記載しています。

※単位未満は四捨五入としたため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。(以下すべての表も同様)

#### ■大阪府の予算

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府収入	施設使用料	施設の設置条例に規定されている使用料収入を記載しています。				
	指定管理者納付金	大阪府と指定管理者との協定に基づく、指定管理者からの納付金収入を記載しています。				
	行政財産目的外使用料	行政財産の目的外使用料収入を記載しています。				
	雑入	上記以外の収入を記載しています。				
	合計					
府支出	指定管理者	管理運営委託料	指定管理業務に対する委託料を記載しています。			
		補助金・委託料	指定管理業務以外に実施している、施設の設置目的に密接に関連する事業等に対する補助金・委託料を記載しています。			
		小計				
	その他法人	補助金・委託料	指定管理者以外の法人が実施している、施設の設置目的に密接に関連する事業等に対する補助金・委託料を記載しています。			
	直接	その他	上記以外の施設の維持管理経費等（施設の保守管理、賃借料、物品購入等）を記載しています。			
府費負担（府支出－府収入）						

府支出（補修費）	緊急工事等の小規模補修費及び営繕工事としての施設改修費を記載しています。
----------	--------------------------------------

備考欄	大阪府の予算について、特記事項がある場合に記載しています。
-----	-------------------------------

大阪府の決算については、事業別財務諸表（大阪府ホームページ「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」に掲載）を基に記載しています。  
 大阪府の決算の「貸借対照表」、「行政コスト計算書」の勘定科目には、事業別財務諸表に記載の複数の勘定科目が含まれている場合があります。  
 事業別財務諸表の複数の勘定科目が含まれているものについては、その勘定科目を吹き出しに記載しています。

#### ■大阪府の決算

##### 貸借対照表

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
資産の部	I 流動資産						
		現金預金等					
		未収金					
		不納欠損等引当金	事業別財務諸表の「不納欠損引当金」、「貸倒引当金」を記載しています。				
		短期貸付金					
		その他流動資産					
		II 固定資産					
		土地					
		建物					
		工作物・立木竹・浮標等					
		地上権					
		重要物品					
		リース資産・ソフトウェア等					
		建設仮勘定					
	出資金						
	長期貸付金						
	基金						
	資産合計						
負債及び純資産の部	I 流動負債						
		地方債					
		賞与等引当金					
		リース債務					
		その他流動負債					
		II 固定負債					
		地方債					
		退職手当引当金					
		リース債務					
		負債合計 ②					
	純資産						
	負債及び純資産の合計						

府民1人あたり負債額（②/府人口）					
-------------------	--	--	--	--	--

※府人口は国勢調査に基づいている

令和元年度

平成27年度調査：8,839,469人

令和2年度～令和5年度

令和2年度調査：8,837,685人

■大阪府の決算

行政コスト計算書

(千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
府収入	行政収入					
	分担金及び負担金					
	使用料及び手数料					
	国庫支出金					
	財産収入					
	寄附金・繰入金					
	その他行政収入 (うち、指定管理者からの納付金)					
	金融収入					
	受取利息及び配当金					
	特別収入					
	分担金及び負担金					
	国庫支出金					
	固定資産売却益					
	その他特別収入	事業別財務諸表の「過年度修正益」、「その他特別収入」を記載しています。				
	合計 A					
府支出	行政費用 ③					
	給与関係費					
	物件費 (うち、指定管理者への委託料)					
	維持補修費					
	社会保障扶助費					
	負担金・補助金・交付金等					
	国直轄事業負担金					
	繰出金					
	減価償却費					
	各種引当金繰入額 (うち、指定管理者への委託料)	事業別財務諸表の「不納欠損引当金繰入額」、「貸倒引当金繰入額」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」、「その他引当金繰入額」を記載しています。				
	その他行政費用					
	金融費用 ④					
	地方債利息・手数料					
	特別費用					
	固定資産売却損・除却損 (うち、指定管理者への委託料)	事業別財務諸表の「過年度修正損」、「その他特別費用」を記載しています。				
その他特別費用						
合計 B						
収支 C (A-B)						
一般財源等配分調整額 D ⑤						
調整後収支 E (C+D)						

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者1人あたり 通常費用額 { (③+④) / ① }					

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者1人あたり 一般財源等配分調整額 (⑤/①)					

備考欄	大阪府の決算について、特記事項がある場合に記載しています。				

■施設の管理運営を受託等している法人の決算

(千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
法人収入	指定管理者	利用料金収入	施設の設置条例に規定されている使用料収入のうち、利用料金制度導入により指定管理者が収入するものを記載しています。				
		自主事業収入	指定管理者が施設で実施している自主事業（食堂、売店、イベント開催等）に係る収入を記載しています。				
		管理運営委託料	大阪府からの指定管理業務に対する委託料収入を記載しています。				
		補助金・委託料	管理運営委託料以外で、施設の設置目的に密接に関連する事業に対する、大阪府からの補助金・委託料を記載しています。				
		その他	上記以外の収入を記載しています。（例：指定管理業務による食堂や売店等の収入、国・その他団体からの補助金等）				
		小計					
	その他	補助金・委託料	指定管理者以外の法人が実施する施設の設置目的に密接に関連する事業に対する、大阪府からの補助金・委託料を記載しています。				
		その他	指定管理者以外の法人が実施する施設の設置目的に密接に関連する事業に対する、上記以外の収入を記載しています。				
		小計					
	合計		指定管理業務のうち、施設の維持管理に係る経費（施設の補修、利用承認に係る経費、光熱水費、物品・消耗品費、損害保険料等）を記載しています。				
法人支出	指定管理者	管理運営費	指定管理業務のうち、施設の維持管理に係る経費（施設の補修、利用承認に係る経費、光熱水費、物品・消耗品費、損害保険料等）を記載しています。				
		施設維持費					
		人件費	人件費（常勤職員、非常勤職員（派遣職員、賃金職員は除く））を記載しています。				
		その他	施設の管理運営費のうち、上記以外の支出を記載しています。				
	小計 A						
	事業費 B	指定管理事業や自主事業等を問わず、施設において指定管理者が実施した事業等に対する費用を記載しています。					
	その他 C	管理運営費にも事業費にも分類困難な費用（府への納付金、指定管理者による投資等）を記載しています。					
	小計 (A+B+C)						
その他	事業費等	指定管理者以外の法人が大阪府から補助金等を受けて実施した、施設の設置目的に密接に関連する事業に対する費用を記載しています。					
合計							

備考欄

- ・「法人支出」において、「管理運営費」・「事業費」・「その他」のうち、2つ以上の性質を有する支出がある場合、当該支出については、主たる性質の支出項目に計上し、計上箇所を記載しています。  
（記載例：人件費について、管理運営費と事業費の切り分けが困難なため、まとめて管理運営費の人件費に計上）
- ・上記のほか、特記すべき事項がある場合に記載しています。

#### 4. 施設職員数

当該公の施設に勤務する常勤職員、非常勤職員（派遣職員、賃金職員は除く）の人数を記載しています。

施設職員数（4月1日時点）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総数	0人	0人	0人	0人	0人
常勤					
非常勤					

#### 5. 主な代替・類似施設

大阪府内及び近隣府県にある代替・類似施設（国・府県・市町村・民間が設置するもの）に関する情報を記載します。  
（例：設置者、施設名、所在地、設置年度、施設規模 等）

府民の皆様によりよいサービスを提供できるよう実施している、施設に関する利用者からの意見・要望等を把握するための調査の結果等を記載しています。

#### 6. 利用者の満足度調査

調査実施	実施時期	対象者数
調査手法		
調査結果		